

## 平成15年度事業報告書

### 事業の概況

数値的には平成14年春を底に景気は持直しているとされているが、実感としては昨年後半に景気の回復感が出てきたとするのが一般的な感覚であろう。中国の旺盛な経済成長、米国の減税、低金利政策等によって企業業績が好転、株式の上昇もあいまって、景気回復感が出てきたというのが実態である。しかしイラクや北朝鮮をはじめとする国際情勢や中国経済の失速懸念、長期金利の上昇など先行きの不透明要因も少なくない。

世界がボーダレス化し先の読めない時代になって、イベントおよびイベント産業の振興を掲げる当協会の役割も、多くの切口から検討が必要になってきている。従来事業の拡充とともに会員構造、地域振興、国際化など新たな展開を模索してきた。

調査研究事業の分野では「イベント市場規模計測」「イベント情報ファイル」の2テーマを自主事業として実施し、従来のデータ収集・分析方法の見直しを行いデータの精度向上と内容の充実に努めた。また、所管部署からの受託テーマとして「イベント産業の今後のあり方に関する調査研究」を進めるとともに協会の活動の今後の方向性について検討を実施した。

支援事業の分野では協会の国際化に向けた活動として、韓国の国際イベント学会の要請を受けてイベント講座の講師養成のためのセミナーを実施した。また、知的財産基本法が公布されたことに伴い、イベントコンテンツ分野での『著作権』を採り上げ、シリーズで9回のセミナーを実施した。関連団体との連携強化活動の一環として、設立5周年を迎えたイベント学会の記念事業への積極的な支援を実施した。

人材育成事業では、人材育成を産業振興のインフラと協会事業の柱と位置付けて、資格試験受験要件の変更、イベント講座テキストの改訂作業・講座開設に向けた教育機関への働きかけ等開始10年を経過した資格試験制度の見直しを行い事業全体の再編活動に着手した。

情報提供および会員サービス事業ではイベント情報誌（クリエイティブイベント）について季刊発行とし内容充実と情報発信力の強化に努めた。会員を中心としたイベント施設の視察研修では他団体との共同企画を進め参加者を募るなど事業のPRと幅広い層への働きかけを実施した。

# 1. 基軸事業

## 1. 人材育成事業

### 1. 教育事業

イベント業務に関する知識技能のスタンダードとしてのカリキュラムの充実を図るとともに、基礎教育、専門教育の普及を図った。

#### (1) 教育カリキュラムの作成等

教育カリキュラムの充実を図るため、イベント業務の初心者に対するカリキュラムを作成し、また専門委員会でも検討を行った。

#### (2) 基礎教育の実施

##### ① 通信教育

通信教育「イベント業務基礎知識講座」の運営を引続き産業能率大学に委託して実施した。また、本講座の普及を推進するため同校と協力して、同講座の告知活動を展開した。

##### ② 学校教育

イベント業務の基礎知識に関する学校教育の普及を図るため、東京においての認定校の拡充を行った。また、現行の通学講座開設認定校9校に対して、講師派遣等の支援を行った。

通学講座の補完のため、専門学校生を対象にしたインターンシップ制度を前年度に続き実施し、その研修効果、意義について各施設、参加校の双方から評価を得た。参加学生5名、受け入れ施設2カ所。

##### ③ 研修セミナー

「イベント業務管理者」資格第1次試験及び2次試験対応セミナーを実施、運営した。

1月17～18日 第1次試験対応セミナー、東京、大阪

3月6～7日 第2次試験対応セミナー、東京、大阪

また、外部の要請に応じ、兵庫県西播磨県民局、岐阜県地方自治大学の職員向け研修セミナー、地方のイベント一般に関するセミナー等に対しカリキュラムのコンサルティングとイベント業務管理者による講師派遣を行った。

### 2. 資格制度事業

各種の資格検定試験を適正円滑に実施するとともに、資格制度の普及定着の推進及び資格者の活動環境の整備、活用促進に努めた。

## (1) 資格検定試験

第7回「イベント検定試験」の実施運営

11月23日(日)、仙台・東京・金沢・名古屋・大阪・福岡・鹿児島の7会場で実施。

受験者354名、合格者308名。合格率87%。

第10回「イベント業務管理者」資格試験実施運営

第1次試験 1月24日(土)、東京・大阪の2会場で実施。

受験者118名、合格者113名。合格率95.8%。

第2次試験 3月20日(土)、東京・大阪の2会場で実施。

受験者数191名、合格者115名。合格率60.2%。

## (2) 資格登録

平成14年度実施第9回「イベント業務管理者」資格試験2次試験合格者89名の資格登録及び、平成8・11年度資格取得者の登録更新を行い(対象者321名、更新者244名、76%)登録証書、登録証、登録者名簿を交付した。

第7回「イベント検定試験」合格者について、登録申請のあった213名に対して登録証書、登録証、登録者名簿を交付した。

## (3) 資格制度の普及促進

7～8月にかけて、県市などの自治体、商工会議所、商工会など諸団体及び全国の地方自治体の関係部署に「イベント業務管理者」の登録名簿約800部を配付し、資格者の有効活用を働きかけた。

また、各種のセミナー及び催事を通して資格制度の普及促進を図るとともに、イベント及び広告関連の専門雑誌等へ資格制度及び試験の広告掲載を行った。

## (4) 認定校との合同会議

認定校の拡大等について、資格制度の見直し及びテキストの全面改訂等に着手した。

## (5) 「イベント業務管理者」への情報の発信

資格者に対し機関誌「コミュニケーションニュース」第13号を発刊。資格者の小論文、自治体のイベント情報等を掲載して、情報の発信、交流に務めた。

## (6) 「日本イベント業務管理者協会」への支援

同協会の運営、会員増強、資格者の活動環境の拡充強化を目的に、事業、広報、研究交流の3委員会の活動支援、ならびに総会開催その他の支援、助言を行った。

## 2. 支援事業

### 1. 自治体支援

イベントの効果測定を目的に協会独自で開発した E-Value「イベントバリュープログラム」を発表。J-Expoをはじめ会員会社に対して積極的なPR活動を行った。

### 2. 映像に関する著作権セミナー事業

4～6月をテストランとし、7月から本格的にセミナーを開催、延べ28講座を実施した。会員以外からの参加も含め、延べ約200名の受講者となった。

### 3. 韓国「国際文化イベント学会」協力事業

5月12日、韓国の「国際文化イベント学会」と友好協力関係を結び、8月に同学会員20名が来日し1週間にわたって研修を実施した。

また、来期16年秋に導入予定のイベント検定用の教科書作りに着手した。

### 4. その他イベントに対する支援

展示会関係者を対象とした日本展示会協会主催の「J-Expo2003」を後援し、ブースの出展、ワークショップの主催等の協力をし、協会のPRを行った。また、イベント学会設立5周年記念東京大会(11月12日 於：電通ホール)への後援を行い、集客及び実施運営の協力を行った。

## 3. 調査研究事業

### 1. 市場規模推計

平成14年の1月～12月までの国内のイベント市場規模を推計。イベントの категорияは、従来どおり7つとしたが推計方法及び推計に用いる原データは、全面的な見直しを行った。見直し理由は、推計に活用していた原データがカテゴリーによっては、耐用年数を超えているものが多々あり、実態と乖離してきているおそれがあったためである。今回、推計に用いた各種データは、この問題点を解消するためできるだけ実態を反映する数値とした。

### 2. 調査研究レポート

経済産業省の委託による「イベント産業の今後のあり方に関する調査研究」報告書を作成。内容は、「イベント関係者をメンバーとする委員会」での問題提起や提案と「全国各地のイベント実態調査」のヒアリング結果に基づく課題提起をベースとし、これまでに当協会内で議論されてきたことも併せて事務局にてとりまとめた。総括として、イベント産業はまだ未成熟で発展途上にあり、今までにない全く新しい構造をもって立ち上がる「これからが本番」の産業形態として位

置付けた。

### 3. イベント評価システム

会員各社等のイベント担当者の悩みに応えることを目的に「イベントバリュー・サポートプログラム」を作成。パンフレットにし関係各方面に配布。内容は「イベント意思決定プログラム」「イベントプラン・ワークショッププログラム」「イベント評価プログラム」の3本立て構成。特に、イベントにおける開催前数値・期待値・終了後の数値の「スリー・ポイント・リサーチ」による総合評価の大切さを強調した。

### 4. イベント情報ファイル2004

近年、イベントの概念が拡大していることを受けて項目数を追加。例えば、日本の主な祭りの一覧、日本の主な花火大会の一覧や、主な音楽祭、演劇祭、映画祭等を紹介。また、集客施設として話題の「温泉テーマパーク一覧」「主な観覧車一覧」、及び国策としての「ビジット・ジャパン」構想の参考資料として旅行・観光関連のデータを追加する等全体の充実を図った。

## 2. 普及事業

### 1. 情報提供事業

#### 1. イベント情報誌「CREATIVE EVENT」の改訂

協会の会報誌である「CREATIVE EVENT」を全面的に改訂した。発行を4回（季刊）に減らし、誌面の内容及びデザインの充実に努めた。これまでの会員内部の情報を中心とした編集から、イベントを中心とした世の中のトレンドを多角的に追求し、イベント実務者に有益な情報を紹介する方向とした。会員以外からの情報を多く取り込むことで、結果的により広範な読者層の普及に繋がったばかりか、関係団体の情報交流にも寄与した。

#### 2. その他の情報提供事業

会員情報サービス事業の一環として、協会会員が主催、後援、出展等を行う翌月のイベント情報について会員から情報を収集・整理し「JACEイベントカレンダー」として前月の25日にFAXで全会員へ配信。また、「今月のニュースレター」を平成15年1月より毎月末に配信し、会員が関与するイベントの広報支援と会員相互間の情報共有を図った。

## 2. 普及啓発事業

### 1. イベント学の形成研究支援

イベント学会の法人会員として、イベント学の形成研究に参加するとともに開催の実施等、同会の運営に関して積極的に支援した。

### 2. 講演会等の開催

イベントに関する知識の研鑽と参加者の啓発、交流を目的として、会員を中心とするイベント実務者を対象にイベント視察研修等を実施した。

#### －視察・研修等－

##### ①NHKアーカイブス視察研修

4月11日 NHKアーカイブス(川口) 参加者31名  
講演「施設及び事業概要」 及び施設見学

##### ②東京ドームLaQua 視察研修

4月21日 講演と都市型天然温泉施設見学 参加者43名

##### ③日活撮影所(調布)視察研修

5月19日 講演 日活広報担当 植松康郎 参加者39名

##### ④ジュラシックパーク・インスティテュートツアー視察研修

8月6日 講演 JPITチェアマン 中島 勇他 参加者76名  
代々木競技場オリンピックプラザ特設会場

##### ⑤韓国イベント講座講師養成セミナー

8月17～21日 参加者20名 セミナーと施設見学  
ビッグサイト、六本木ヒルズ、アドミュージアム他視察

##### ⑥J-Exp o2003 基調講演セミナー

11月27日 講演 JACE顧問 北本正孟氏他 参加者50名

##### ⑦展示会ブースデザインセミナー

2月19日 「東京モータショー」と「CEATEC JAPAN」に見る  
展示会ブースの最新事情 講演・事例紹介 参加者80名

－映像著作権講習－

①ブロードバンド時代の映像著作権講座

4月17日 「ブロードバンドの基盤整備とコンテンツ流通」  
「著作権と共にある戦いの日々」

②ブロードバンド時代の映像著作権講座

5月15日 「著作権保護技術とブロードバンドインフラ技術」  
「こんな事が本当におこるなんて」

③ブロードバンド時代の映像著作権講座

6月12日 「インターネットの利便性と著作権保護の関係」  
「テレビ局と制作会社のナマナマしい関係」

④ブロードバンド時代の映像著作権集中セミナー

7月24日、29日 「ブロードバンド放送と著作権」

⑤ブロードバンド時代の映像著作権集中セミナー

9月24日、25日 「キャラクタービジネスと著作権」

⑥ブロードバンド時代の映像著作権集中セミナー

10月14日、15日 「権利ビジネスの仕組み」

⑦ブロードバンド時代の映像著作権集中セミナー

11月12日、14日 「肖像権と実演家の権利」

⑧ブロードバンド時代の映像著作権集中セミナー

1月26日 「巨大化する匿名掲示板」

⑨ブロードバンド時代の映像著作権集中セミナー

2月26日、27日 「ブロードバンドと著作権」

### 3. 委員会活動

#### 1. 事業運営委員会

##### 1. 総務委員会

理事会・通常総会の議案についての予備審議のほか、協会事業の重要案件について検討を行った。特に今年度は「協会の今後のあり方」及び「協会設立 15 周年記念事業の進め方」についての検討を実施した。

##### 2. 支援事業委員会

支援事業に関する具体的な提案を含む指針作りのため、地方自治体向けの支援策や統合医療などの新規事業の研究、検討を行った。地方自治体向けの支援策の研究の一環として㈸日本コンサルティングよりレクチャーを受けた上、意見交換を行った。

#### 2. 特定事業委員会

本年度の特定の事業を実施推進するため、特別委員会、専門委員会を個別に設置し、運営した。(個別の活動報告は、各事業項目の記述をもって代える)

### 会議、委員会、行催事等実績

#### 1. 会議、事業運営委員会の開催

4月18日	支援事業委員会 第1回
5月20日	支援事業委員会 第2回
5月27日	第23回総務委員会
6月11日	第35回理事会・第15回通常総会
6月17日	支援事業委員会 第3回
7月15日	支援事業委員会 第4回
8月27日	第24回総務委員会
9月16日	支援事業委員会 第5回
10月28日	支援事業委員会 第6回
11月18日	支援事業委員会 第7回
12月16日	支援事業委員会 第8回
1月22日	支援事業委員会 第9回
1月29日	第25回総務委員会
2月18日	支援事業委員会 第10回
3月3日	認定校との合同会議 第1回
3月4日	第26回総務委員会
3月18日	第36回理事会

#### 2. 特定事業委員会の開催

10月21日	資格制度試験委員会 第1回
1月22日	資格制度審査委員会 第1回
2月5日	資格制度試験委員会 第2回

### 3. 行催事等の実施、開催

- 4月11日 NHKアーカイブス 視察研修
- 4月17日 ブロードバンド時代の映像著作権 講座  
「ブロードバンドの基盤整備とコンテンツ流通」  
「著作権と共にある戦いの日々」
- 4月21日 東京ドーム LaQua 視察研修
- 5月15日 ブロードバンド時代の映像著作権 講座  
「著作権保護技術とブロードバンド・インフラ技術」  
「こんな事が本当におこるなんて」
- 5月19日 日活撮影所（調布） 視察研修
- 6月12日 ブロードバンド時代の映像著作権 講座  
「インターネットの利便性と著作権保護の関係」  
「テレビ局と制作会社のナマナマしい関係」
- 7月24・29日 ブロードバンド時代の映像著作権集中セミナー  
「ブロードバンド放送と著作権」
- 8月6日 ジュラシック・パーク・インスティテュートツアー視察研修セミナー
- 8月17～21日 韓国イベント講座 講師養成セミナー
- 9月24・25日 ブロードバンド時代の映像著作権集中セミナー  
「キャラクタービジネスと著作権」
- 10月14・15日 ブロードバンド時代の映像著作権集中セミナー  
「権利ビジネスの仕組」
- 11月12・14日 ブロードバンド時代の映像著作権集中セミナー  
「肖像権と実演家の権利」
- 11月27日 J E x p o 2003 基調講演セミナー
- 1月20日 J A C E 新年の集い
- 1月17・18日 「イベント業務管理者」資格第1次試験対応セミナー実施
- 1月25日 「イベント業務管理者」資格第1次試験実施
- 1月26日 ブロードバンド時代の映像著作権集中セミナー  
「巨大化する匿名掲示板」
- 2月19日 展示会ブースデザインセミナー
- 2月26・27日 ブロードバンド時代の映像著作権集中セミナー  
「ブロードバンドと著作権」
- 3月6・7日 「イベント業務管理者」資格第2次試験対応セミナー実施
- 3月22日 「イベント業務管理者」資格第2次試験実施